



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤井 秀亮 (TEL) 072-274-1072
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,478	△39.2	△453	—	△574	—	△931	—
2019年3月期第2四半期	2,432	△58.7	△3,053	—	△3,066	—	△8,354	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △915百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △8,361百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△134.44	—
2019年3月期第2四半期	△1,665.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,751	△1,134	△17.1
2019年3月期	7,910	△1,329	△17.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 △1,157百万円 2019年3月期 △1,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	△30.3	△170	—	△400	—	250	—	33.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	8,020,900株	2019年3月期	5,700,900株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	ー株	2019年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	6,927,053株	2019年3月期2Q	5,015,238株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢及び個人消費の継続的な改善や、生産性向上のための設備投資が緩やかに増加する等、内需は底堅く推移しておりますが、米中貿易摩擦の激化により中国向け輸出に弱さが見られる等、外需環境は厳しい状況が続きました。今後、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等による、世界経済の下振れリスクの顕在化が懸念されます。

このような状況下、当社グループは、電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤ生産工場であった沖縄工場及び和泉第2工場の閉鎖決議に伴う生産体制の縮小に加え、昨年度から下落しているダイヤモンドワイヤの販売価格が今年度に入ってからもさらに下落し続けた影響などにより、売上高は前年同期を大きく下回る結果となりました。損益面についても、減収による影響に加え、固定資産の減損処理等を行った前年同期から損失額は減少しているものの、中国の江蘇三超社に対する設備売却に係る費用や事業撤退、工場閉鎖等に伴う構造改革費用が先行して計上されたことから、損失計上が継続する結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,478百万円（前年同期比39.2%減）、営業損失は453百万円（前年同期は3,053百万円の営業損失）、経常損失は574百万円（前年同期は3,066百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は931百万円（前年同期は8,354百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電子材料スライス周辺事業

前述のとおり電子材料スライス周辺事業においては、ダイヤモンドワイヤ販売価格のさらなる下落の影響を受け、非常に厳しい事業環境となっております。

これらの結果、売上高は431百万円（前年同期比61.2%減）、セグメント損失は463百万円（前年同期は3,184百万円のセグメント損失）となりました。

② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、米中貿易摩擦の影響を受け市場環境は厳しくなっているものの、産業機械向け実装機用ノズル、工作機械向け耐摩工具とも前年同期とほぼ同水準で推移いたしました。

これらの結果、売上高は422百万円（前年同期比4.1%減）と微減になりましたが、配賦基準を売上高基準としていることによる本社経費負担増により、セグメント利益は0百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、海外からの各種ノズル受注が堅調に推移しましたが、前年同期における大型装置の販売の影響により、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は613百万円（前年同期比30.1%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

現金及び預金の減少269百万円、受取手形及び売掛金の減少470百万円、商品及び製品の減少105百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ1,158百万円減少し6,751百万円となりました。

② 負債

リース債務の減少1,129百万円、短期借入金の減少212百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ1,354百万円減少し7,885百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加558百万円、資本剰余金の増加558百万円、利益剰余金の減少931百万円等により、純資産は前連結会計年度末に比べ195百万円増加し1,134百万円の債務超過となりました。

この結果、自己資本比率は $\Delta 17.1\%$ （前連結会計年度末は $\Delta 17.2\%$ ）となりました。

電子材料スライス周辺事業においてダイヤモンドワイヤ生産体制縮小を図った結果、売上債権を中心に総資産は減少しております。一方で、有利子負債の減少と新株予約権の行使により純資産は増加しておりますが、依然債務超過の状態にあります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ268百万円減少し、2,008百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって減少した資金は、17百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

これは、売上債権の減少462百万円及び未収消費税等の減少246百万円、固定資産売却損224百万円等の増加要因が、税金等調整前四半期純損失919百万円、長期預り金の減少162百万円等の減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって支出された資金は、102百万円（前年同期比88.5%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出61百万円、有形固定資産の売却による支出33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって支出された資金は、131百万円（前年同期は1,216百万円の増加）となりました。

これは、リース債務返済による支出1,140百万円及び短期借入金の純減額212百万円等による支出が、株式の発行による収入1,107百万円及び長期借入れによる収入160百万円等の収入を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想に関しましては、2019年9月13日に公表しました連結業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,167	2,551,647
受取手形及び売掛金	1,058,577	588,347
商品及び製品	196,236	90,932
仕掛品	306,524	327,243
原材料及び貯蔵品	294,745	227,322
その他	424,844	198,214
流動資産合計	5,102,096	3,983,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,098,666	1,071,876
機械装置及び運搬具(純額)	224,446	207,936
土地	1,176,879	1,176,879
その他(純額)	64,789	62,308
有形固定資産合計	2,564,782	2,519,000
無形固定資産	6,483	3,898
投資その他の資産		
投資その他の資産	287,803	279,039
貸倒引当金	△50,779	△33,923
投資その他の資産合計	237,024	245,115
固定資産合計	2,808,290	2,768,015
資産合計	7,910,386	6,751,723

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,119	140,026
短期借入金	2,499,795	2,287,380
1年内返済予定の長期借入金	1,344,737	967,365
リース債務	460,823	72,096
未払法人税等	51,819	35,559
賞与引当金	76,194	66,624
受注損失引当金	3,007	1,285
事業構造改革引当金	—	53,832
資産除去債務	52,270	90,587
その他	337,664	402,727
流動負債合計	5,030,430	4,117,485
固定負債		
長期借入金	2,527,506	3,016,503
リース債務	874,904	134,502
退職給付に係る負債	283,810	272,747
資産除去債務	42,190	33,092
その他	481,243	311,634
固定負債合計	4,209,656	3,768,481
負債合計	9,240,086	7,885,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028,158	4,586,320
資本剰余金	2,726,283	3,284,445
利益剰余金	△8,109,829	△9,041,114
株主資本合計	△1,355,386	△1,170,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264	△67
繰延ヘッジ損益	△89	289
為替換算調整勘定	△1,248	13,748
退職給付に係る調整累計額	△818	△736
その他の包括利益累計額合計	△2,420	13,233
新株予約権	28,106	22,870
非支配株主持分	—	—
純資産合計	△1,329,699	△1,134,243
負債純資産合計	7,910,386	6,751,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,432,376	1,478,697
売上原価	4,578,671	1,314,977
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,146,294	163,720
販売費及び一般管理費	907,027	616,997
営業損失(△)	△3,053,321	△453,277
営業外収益		
受取利息	1,579	510
受取配当金	56	63
助成金収入	11,656	15,924
為替差益	12,629	—
その他	11,657	3,896
営業外収益合計	37,579	20,394
営業外費用		
支払利息	45,342	34,522
為替差損	—	55,985
休止固定資産費用	—	33,292
その他	5,829	18,113
営業外費用合計	51,172	141,914
経常損失(△)	△3,066,914	△574,797
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,204
固定資産売却益	33	1,133
特別利益合計	33	3,337
特別損失		
事業構造改革費用	—	53,832
固定資産売却損	—	225,742
固定資産除却損	397	2,666
減損損失	5,011,827	65,921
特別損失合計	5,012,225	348,163
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,079,106	△919,623
法人税、住民税及び事業税	37,335	14,314
法人税等調整額	237,701	△2,652
法人税等合計	275,037	11,661
四半期純損失(△)	△8,354,143	△931,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,354,143	△931,285

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△8,354,143	△931,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,472	196
繰延ヘッジ損益	△632	378
為替換算調整勘定	△8,927	14,997
退職給付に係る調整額	—	81
その他の包括利益合計	△7,087	15,654
四半期包括利益	△8,361,231	△915,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,361,231	△915,630
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,079,106	△919,623
減価償却費	664,310	66,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△15,484
受取利息及び受取配当金	△1,635	△573
助成金収入	△11,656	△15,924
支払利息	45,342	34,522
固定資産売却損益(△は益)	△33	224,609
固定資産除却損	397	2,666
減損損失	5,011,827	65,921
未収消費税等の増減額(△は増加)	450,117	246,930
売上債権の増減額(△は増加)	777,945	462,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,051,421	148,218
前受金の増減額(△は減少)	△219,576	△61,965
長期預り金の増減額(△は減少)	—	△162,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△547,607	△16,841
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,721	△9,569
受注損失引当金の増減額(△は減少)	21,579	△1,721
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	—	53,832
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,741	△10,980
その他	△77,949	△48,609
小計	△964,601	41,675
利息及び配当金の受取額	1,532	401
利息の支払額	△45,674	△35,551
助成金の受取額	28,116	19,135
保険金の受取額	—	22,608
法人税等の支払額	△105,554	△65,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,181	△17,135

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△671,307	△61,982
有形固定資産の売却による収入	33	1,133
有形固定資産の除却による支出	△362	△2,666
有形固定資産の売却による支出	—	△33,441
無形固定資産の取得による支出	△7,329	△4,715
資産除去債務の履行による支出	—	△430
投資有価証券の取得による支出	△200,000	—
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	90,000	—
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,976	△102,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	△212,415
長期借入れによる収入	1,000,000	160,752
長期借入金の返済による支出	△674,969	△49,127
リース債務の返済による支出	△252,238	△1,140,668
株式の発行による収入	43,961	1,107,565
その他	△0	2,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,216,751	△131,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,957	△17,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770,363	△268,330
現金及び現金同等物の期首残高	3,927,471	2,277,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,157,108	2,008,855

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤの市場価格が1年で約7割下落するなど、太陽光関連の市場環境が大きく変化した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失453,277千円、経常損失574,797千円、親会社株主に帰属する四半期純損失931,285千円を計上しており、また、連結キャッシュ・フローの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ268,330千円減少し、債務超過額は、1,134,243千円となっております。さらに、当社グループの有利子負債は6,477,847千円と手元流動性に比し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

1. 電子材料スライス周辺事業について

電子材料スライス周辺事業においては、昨年度から下落しているダイヤモンドワイヤの販売価格が今年度に入ってから下落し続けており、2019年5月15日にダイヤモンドワイヤ生産工場である沖縄工場、和泉第2工場の閉鎖を決議し、また、2019年9月13日にダイヤモンドワイヤ生産事業からの撤退を決議するなど、構造改革に取り組んでまいりました。

一方で、当社の極細線ダイヤモンドワイヤ生産技術は競合先の中国メーカーに対し優位性が認められることから、工場閉鎖に伴うダイヤモンドワイヤ生産設備の売却検討を進めた結果、2019年8月30日に中国の江蘇三超社と同生産設備の譲渡等に関する正式契約を締結いたしました。

今後は、江蘇三超社に対し同生産設備の移設を進めていくとともに、当社の極細線ダイヤモンドワイヤ生産技術を活かした新たな収益構築スキームを確立できるよう取り組んでまいります。

2. 財務基盤の安定化

債務超過の解消ならびに継続的な事業運営と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、当社は2018年12月27日の取締役会において、2019年1月15日を割当日とする第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を決議し、当第2四半期連結会計期間末において、第6回新株予約権の行使が全て完了し、総額1,570,225千円を調達しております。さらに2019年9月27日付で第7回新株予約権の行使前倒し指示を行っております。

また、当社は、取引金融機関に対し、借入金の元本返済の猶予に関する申し入れを行い、各金融機関の同意を取り付けております。この同意に基づき、個別相対の借入契約については条件変更契約を締結済みであり、シンジケートローン契約についても同様に条件変更契約を締結済みであります。当社としては、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

当社は引き続き、財務基盤の強化・安定を図るための諸施策を検討してまいります。

しかしながら、上記対応策については進捗の途上にあり、今後の事業の進捗状況などによっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があり、また、新株予約権の行使についても現時点で確約されているものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、沖縄工場の不動産賃貸借契約に基づく原状回復費用を合理的に見積ることができるようになったため、資産除去債務の見積りの変更を行いました。それに伴い、新たに資産除去債務として32,906千円追加計上しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしており、当該見積りの変更の結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は32,906千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注) 2	計	調整額 (注) 1 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,705	441,147	877,023	500	2,432,376	—	2,432,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,928	187	—	4,115	△4,115	—
計	1,113,705	445,075	877,211	500	2,436,492	△4,115	2,432,376
セグメント利益又は損失 (△)	△3,184,551	49,736	192,960	△121,967	△3,063,821	10,500	△3,053,321

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費105,021千円であります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額 (注) 1	合計額
減損損失	4,529,694	123,555	—	238,560	4,891,810	120,017	5,011,827

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業 (注)4	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2 (注)5	計	調整額 (注)1 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	431,926	422,935	613,381	10,454	1,478,697	—	1,478,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	1,178	25	—	1,376	△1,376	—
計	432,099	424,113	613,407	10,454	1,480,074	△1,376	1,478,697
セグメント利益又は損失 (△)	△463,464	980	87,489	△94,320	△469,314	16,036	△453,277

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なものは、新規事業開発における研究開発費89,923千円であります。

3 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 2019年9月13日開催の取締役会において、電子材料スライス周辺事業に含めておりましたダイヤモンドワイヤ生産事業から撤退することを決議しております

5 2019年8月30日開催の取締役会において、その他の事業に含めておりました受託合成事業から撤退することを決議しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計	調整額 (注)1	合計額
減損損失	42,367	21,899	—	1,322	65,588	332	65,921

(注) 1 調整額の金額は、すべて共用資産に係る金額であります。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の権利行使

当第2四半期連結会計期間以降、本書提出日までの間に、第7回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ260,960千円増加し、資本金が4,847,280千円、資本剰余金が3,545,405千円となっております。

なお、2019年11月1日付で、第7回新株予約権の全ての行使が完了しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、太陽光向けシリコンウエハ製造に使用されるダイヤモンドワイヤを販売する電子材料スライス周辺事業において、ダイヤモンドワイヤの市場価格が1年で約7割下落するなど、太陽光関連の市場環境が大きく変化した影響を受け、2019年3月期において債務超過となりました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失453,277千円、経常損失574,797千円、親会社株主に帰属する四半期純損失931,285千円を計上しており、また、連結キャッシュ・フローの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ268,330千円減少し、債務超過額は、1,134,243千円となっております。さらに、当社グループの有利子負債は6,477,847千円と手元流動性に比し高水準にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記(継続企業の前提に関する注記)」に記載の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。